

社会資本総合整備計画 事後評価書														
計画の名称	志木市の未来を支えるまちづくりの実現													
計画の期間	令和02年度 ~ 令和04年度 (3年間)										重点配分対象の該当			
交付対象	志木市													
計画の目標	管路施設の耐震化実施により想定される地震動に対し、特定一次緊急輸送路下、防災拠点と流域幹線かつ第二次緊急輸送路下、軌道及び河川下を横断する管路施設を耐震化することにより流下機能及び交通機能の確保を図る。 また、館第一排水ポンプ場の耐震化が図られることにより、被災時における建築構造物の倒壊や土木構造物の損壊による人命の安全確保及びポンプ機能が停止しないよう図る。 さらに、管路施設及びポンプ場の点検・調査、修繕・改築計画を策定することにより、施設全体を対象とした施設管理を最適化するとともに持続的な下水道機能の確保を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		740	A	740	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2当初）	（R3末）	（R4末）
1	ポンプ場の耐震化工事を実施し、耐震化実施施設を1施設（R2）から2施設（R4）に増加させる。 ポンプ場の耐震化工事 ポンプ場の耐震化工事の実施 耐震化実施済ポンプ場 / 当初計画で耐震化が必要なポンプ場（2施設）			
		50%	100%	100%
2	総合地震対策計画に基づき耐震調査を実施した結果、管更生（地震対策）済み延長を0m（R2）から269m（R4）に増加させる。 管更生 管更生工事の実施延長 管更生（地震対策）済み延長(m) / 総合地震対策計画に基づき耐震調査を実施した結果、管更生（地震対策）が必要な総延長(269m)			
		0%	80%	100%
3	総合地震対策計画に基づき耐震調査を実施した結果、マンホール浮上防止及び躯体の増厚（地震対策）完了済箇所を0基（R2）から22基（R4）に増加させる。 マンホール浮上防止 マンホール浮上防止工事等の実施数 マンホール浮上防止等（地震対策）完了済箇所(基) / 総合地震対策計画に基づき耐震調査を実施した結果、マンホール浮上防止等（地震対策）が必要なマンホール数(22基)			
		0%	90%	100%
4	総合地震対策計画に基づき耐震調査を実施した結果、管口の可とう化（地震対策）完了済箇所を0基（R2）から54基（R4）に増加させる。 管口の可とう化 管口の可とう化工事の実施数 管口の可とう化（地震対策）完了済箇所(基) / 総合地震対策計画に基づき耐震調査を実施した結果、管口の可とう化（地震対策）が必要なマンホール数(54基)			
		0%	95%	100%
5	ストックマネジメント計画の点検・調査、修繕・改築・計画を策定し、計画策定施設を0施設（R2）から4施設（R4）に増加させる。 下水道施設の点検・調査、修繕・改築計画 計画策定施設数 点検・調査、修繕・改築計画を策定した下水道施設数 / 計画が必要な下水道施設数（2施設）			
		0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	志木市	直接	志木市	ポンプ 場	改築	館第一排水ポンプ場耐震 化事業	耐震化工事	志木市	■	■	■			441		-
		総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	志木市	直接	志木市	-	改築	管路耐震化事業	管更生、マンホール浮上防止 、管口可とう化	志木市	■	■	■			179		-
		総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	志木市	直接	志木市	-	-	ストックマネジメント計 画策定事業	点検、調査及び修繕・改築計 画策定	志木市	■	■	■			120		策定済
		ストックマネジメント計画																	
										小計						740			
										合計						740			

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

志木市上下水道事業審議会

事後評価の実施時期

令和7年3月頃予定

公表の方法

志木市ホームページ

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

また、すべての対象施設において地震時における機能強化が図れるとともに、安全性が向上した。
の計画策定により、施設の安全性を確保し、良好な施設状態維持を目指す。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○ 特記事項（今後の方針等）

今後は上下水道施設一体で災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路施設の耐震化を目指す。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	耐震化済みポンプ場(施設)/耐震化対象ポンプ場(施設)		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
2	管更生済み延長(m)/総合地震対策計画に基づく管更生対象延長(m)		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
3	マンホール浮上防止対策完了済箇所(基)/総合地震対策に基づく浮上防止対策必要箇所(基)		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
4	可とう化完了済箇所(基)/総合地震対策計画に基づく可とう化必要箇所(基)		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
5	計画策定施設(施設)/計画が必要な下水道施設数(施設)		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	